



「人類は団結したとき最も強くなる。」



大阪・関西万博の
国連パビリオンの
イマーシブシアター
では、SDGsが達成
された未来の姿を
映像で紹介
©UN

現在開催中の大阪・関西万博は、日本にいながらにしてパスポートなしでおよそ160もの参加国を回り、それぞれが誇る最先端の技術や最高の芸術に触れることができる絶好の機会です。国に加え、国連などの国際機関や企業もパビリオン出展し、国連広報センターも「国連パビリオン」の準備や企画に携わっています。かつては産業振興や貿易促進の手段としての色合いが強かった万博ですが、今では平和の象徴として、世界各国の人々の交流の場となっています。また、人類が築き上げてきたその時代の技術・芸術の頂点をグローバルに発信する機会ともなっています。

大阪・関西万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。すべての人のいのちが輝く未来社会のためにアイデアを出し合い、解決方法を一緒に考えていこうという思いが込められています。国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）が目指す方向性に通じるテーマです。SDGsの達成年まで残り5年というタイミングで開催される万博は、SDGsの実施の加速と拡大を後押しする、いわば「未来社会の実験場」の舞台ともなっています。

国連パビリオンのスローガンは「United for a Better Future：人類は団結したとき最も強くなる。」です。国連事務局、ユニセフ、WHOなど35もの国連機関が「団結」し、さらに世界の課題に国々

と人々が「団結」して立ち向かっていく、という2つの意味での「団結」です。パビリオンでは、国連創設から80年の歩み、国連が私たちの暮らしにどう関わっているか、そしてSDGsが達成されればどんな未来になるのか、国連の「過去・現在・未来」を紹介し、分断が深まる中で必要とされる対話と行動を促します。

また、万博は展示と並んで、世界の第一線で活躍する方々や専門家がイベントなどで思いを伝え、持続可能な社会のために人々を巻き込んでいく場でもあります。国連も、スキージャンプの高梨沙羅選手や元サッカー日本代表の永島昭浩さんらを交えて行ったスポーツとサステナビリティに関するセミナーをはじめ、著名人や国連のリーダーたちを迎えてイベントを行い、来場者に自分自身に何ができるのか向き合ってもらうきっかけを作っています。

他国の文化、芸術、ファッション、料理、暮らし方に関心を持ち、その国の人々の誇りやこだわりを知ることには、憎むこと、そしてその果てに戦争することを思い留まらせる効果があると思います。多くの子どもたちに万博に足を運んで、世界の第一線の文化や技術に直接触れて欲しいと願っています！それこそが、対話と相互理解、そして平和な世界への一歩になると信じています。



国際連合



一緒に築こう
私たちの未来

逆風の中で迎える国連創設 80 周年

「われらの一生のうちに二度まで言語に絶する悲哀を人類に与えた戦争の惨害から将来の世代を救い…」

これは 1945 年 6 月 26 日にアメリカ・サンフランシスコで調印され、同年 10 月 24 日に 51 カ国の批准を受けて発効した国連憲章の前文の始まりです。国連は、二度にわたる世界大戦への猛省から生まれた国際機関として、「国際の平和と安全」「開発」「人権」の 3 つの柱を軸に 80 年を歩んできました。国連憲章は国際社会の法的枠組みとして大きな役割を果たしています。

国連は完璧ではありませんが、第 3 次世界大戦が起きるのを未然に防いできました。対話は戦争よりも解決につながるものであり、共に協力することであらゆる人々が健全な地球の上で平和、尊厳、平等のうちに暮らせる世界を構築できるという理念を掲げることで、希望の光であるとしてきました。過去 80 年間、国連は和平の仲介、平和維持、平和構築を通じて、戦争や強制移住の地獄から、天然痘やポリオなどの疾病から、そして不公正から、数え切れないほどの人々を救ってきました。国連の活動は、飢饉の回避、核拡

散の防止、疾病の封じ込めや根絶、何百万もの子どもたちに対する教育、そして環境危機に対処するための連携などに寄与しています。

国連は、日本に暮らす私たちの身の回りや権利にもつながっています。国連で採択された決議をさらに協定や条約に発展させ、世界的な規範につなげる場を提供し、貿易、コミュニケーション、移動が安全に行われるためのルールなどを確立しています。もし各国が、電話、航空、輸送、郵便のシステムを独自に開発し、他国と調整しなかったとしたら、世界の旅行、通信、貿易は混乱を極めてしまうでしょう。国際民間航空機関 (ICAO)、国際海事機関 (IMO)、国際電気通信連合 (ITU)、万国郵便連合 (UPU) などの国連機関を中心とする多国間協力のおかげで、これらを成り立たせる国際的なシステムとルールが存在しているのです。人権分野でも、例えば 1979 年に国連の場で採択された「女子差別撤廃条約」を日本が 1985 年に批准するのに向けて、同年に男女雇用機会均等法が制定されました。

2015 年に採択された持続可能な開発目標

(SDGs) も、開発アジェンダにおける優先事項を統一して強力に推進していくと、3 年に及ぶ国連での協議プロセスの集大成でした。同じく 15 年に採択されたパリ協定も、多国間主義の勝利だったと言えます。人類と地球に壊滅的な被害を与える気候変動から私たちの将来を救うべく、産業革命前と比較して地球の平均気温の上昇を 2℃未満に抑えることに同意し、気温上昇を 1.5℃に抑えるために努力することに合意したものです。

SDGs と気候変動対策の推進は、およそ政府だけで達成できるものではなく、担い手として市民や民間セクターの参画を必要としています。30 年までに貧困や飢餓に終止符を打ち、地球を守り、あらゆる人々のための繁栄と平等を確保するという運動に参加するよう促し、そして温室効果ガスの排出の削減につながる暮らし方や企業活動を率先して行うよう呼びかけしています。国連広報センターが、SDGs や気候変動対策の「自分事化」を強調しながら発信するのにはこうした背景があります。偽情報・誤情報対策を含む情報の誠実性や人口知能 (AI) のグローバル・ガバナンスなどの今日的な課題は、加盟国政



© UN Photo/Mark Garten

2015 年 9 月、持続可能な開発サミットで、ノーベル平和賞受賞者のマララ・ユスフザイさんは「すべての子どもに安全で質の高い教育を」と訴えた



© UN Photo/Mark Garten

2019 年 9 月、気候サミットに参加するため、ユース気候活動家のグレタ・トゥーンベリさんは 2 週間にわたる大西洋横断航海の末、ニューヨークに到着



© UN Photo/Mark Garten

NY 国連本部ビルの屋上に設置されたソーラーパネル。事務局は 2030 年までに電力の 80%を再生可能エネルギーから調達することを目指している



©UN Photo/Santiago Puentes Viana

南米コロンビアでは2016年の最終和平合意により半世紀以上続いた内戦が終結。安保理メンバーは2024年に現地を訪れ、和平合意の実施状況を視察



©UN Photo/Ichiro Mae

核兵器の全面的廃絶へ強い信念を持つアントニオ・グテーレス事務総長。連帯の精神を広島から世界に向けて呼びかけた（2022年8月）



総会議場は加盟国の交流の場でもある。東日本大震災から一周年を迎えた2012年3月、震災の犠牲者を追悼し、世界から日本に寄せられた支援に感謝を表すコンサートが、日本政府国連代表部らの主催で行われた

©UN Photo/Mark Gargen

府だけではなく、解決のための能力と責任のある民間部門をいかに巻き込んでいくかが、ますます重要になっています。

今日の世界は、国連が創設された1945年当時から大きく様変わりしました。加盟国は51から193に増え、世界人口はほぼ4倍に増加し、現在では人類の大半が農村部ではなく都市部に暮らしています。こうした変化は今日の国連には反映されていません。総会国連の中で最も代表性が高い審議機関であり、人類の「タウンホール」の役割を果たしている一方、安全保障理事会は、平和と安全に関する重要な問題でも拒否権行使で十分に機能を果たせない上、アフリカ諸国が常任理事国に入っていないなど、今日の世界を十分に代表していません。同様の不調和は国際金融機関にも存在していると言えるでしょう。

ウプサラ大学紛争データプログラムによると、23年には国家規模の紛争は59件で統計開始の1946年以降最多となりました。24年の世界の軍事費もストックホルム国際平和研究所の発表で、実質で9.4%の増加、金額も名目で2兆7,182億ドルと増加率・金額ともに冷戦後最大を記録。他方、世界の援助資金は、25年に入ってアメリカやヨーロッパの主要国が大幅にカットし、国連をはじめとする援助機関は増大する世界のニーズに対して大幅に少ないリソースで対応を迫られています。

世界を変革する17の目標として採択され

た野心的なSDGsも、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による打撃などを受けて、その進捗は30年までの達成の軌道から大きく外れている上に、多くの開発途上国が債務にあえいでいます。気候変動についても、その対策のペースをはるかに上回るペースで温暖化が進み、24年の世界の平均気温は、産業革命前よりも初めて1.5℃を超えて上昇し、観測史上最高を更新してしまっています。これら重大なアジェンダを前にして、国際社会はいわゆるグローバル・サウスの台頭やガザでの戦争で露呈した「ダブル・スタンダード」への不公平感の広がり、国際規範に違反しても責任を問われない不処罰の横行などの影響を受け、多国間協調が効果的に進まない中で分極化が進んでいます。

混迷を深める国際情勢にあって、昨年9月に国連総会で開催された「未来サミット」で、加盟国は「未来のための協定」を採択しました。この協定には、安保理を拡大するためのプロセスや議論を開始し、国際金融システムを改革し、AIのためのグローバル・ガバナンスを導入する規定などが盛り込まれています。

「未来のための協定」採択に至るプロセスは、4年がかりの道のりでした。壊滅的な内戦や国境を越える戦争から国家間や国家内で拡大している経済的不平等、規制のないAIや気候変動といった人類の存亡に関わる脅威に至るまで、国連加盟国は今日のグローバルな脅威や課題に効果

的に対処するのに苦慮しています。国連が今後数十年にわたって世界のマルチラテラリズムの中核的なフォーラムとして、その目的にかなった存在であり続けるために、加盟国は国連創設75周年にあたる20年にグテーレス事務総長に対し、現在および将来世代のためにグローバル・ガバナンスを強化する構想の策定を求めたのです。これを受けて取りまとめた提言が、21年9月に発表された事務総長による「私たちの共通の課題」です。この提言が掲げた重要項目をベースにした政府間交渉を経て、24年9月にニューヨークの国連本部で開催された「未来サミット」の会合で世界の指導者たちによって採択されたのが「未来のための協定」でした。

大阪・関西万博の国連パビリオンのイメージ・シアターで上映中のビデオは、こう締め括ります。「国連はより良い未来に向けて団結して活動しています。そして、皆さん一人ひとりが平和、正義、持続可能性、平等、尊厳、そして人権のために声を上げ行動することが、私たちの力をさらに強くします。人類は団結したとき最も強くなる。より良い未来のために、皆で団結しましょう」。皆さんが国連の理念と活動に賛同して下さることこそが、国連にとって力になります。創設80周年の今年、「未来のための協定」の実施や国連の機構改革に関する動きも活発化します。どうぞ引き続き国連に関心を持ち続け、国連が100歳を迎える45年に望む世界とつなげながら、国連のあるべき姿を考えてみてください！

国連グローバル・コミュニケーション局を率いる フレミング事務次長、2年半ぶりに訪日

今年5月に訪日したメリッサ・フレミング事務次長が最初に訪れたのは大阪です。開催中の大阪・関西万博における国連パビリオンおよび他の国や政府、企業などが手がけるパビリオンの視察が主な目的でした。初日に真っ先に向かったのはもちろん、「人類は団結したとき最も強くなる。」がテーマの国連パビリオン。アテンダントたちの連日の頑張りに感謝と激励を送ったのち、マーヘル・ナセル国連事務次長補兼陳列区域代表の案内でパビリオン内の展示を一巡しました。同日午後には、サンリオとの共催で実施されたハローキティとのグリーティングイベントに参加。2日間を通して海外や日本館をはじめ国内パビリオンへも多数訪問し、大阪府副知事などの万博関係者や各館代表者と意見を交わしました。阪急阪神ホールディングスの本社にて嶋田泰夫社長への表敬訪問を行ったほか、各目標のデザインをあしらったSDGsトレイン「未来のゆめ・まち号」に乗り込み笑顔を見せていました。

東京での滞在中、フレミング事務次長は幅広い関係者と対話の機会を持ちました。国連創設80周年の節目に国連と日本が連携を一層強化する重要性を訴え、4つのイベ

ントに登壇して、紛争や気候変動をはじめとする危機への国連のコミュニケーション分野での努力について発信しました。

気候変動に関する偽・誤情報への対策をテーマに、社団法人 Media is Hope 主催の気候変動メディアシンポジウムではメディアへの期待を、東京大学グローバル教育センター主催の Dialogue at UTokyo GlobE では若者への期待を語りました。偽・誤情報は気候変動対策を阻害し、気候行動を推進する人々への危害につながります。事務次長は「80% 以上の人々は気候変動に対する政策の強化を求めている」と示し、解決提案型の報道など人々に希望をもたらす発信が求められていると強調。国際文化会館主催の会員特別講演会でも偽・誤情報が社会にもたらす影響を解説し、AI などの新技術の危険性と可能性や、広告代理店やテック企業の責任について参加者と意見を交わしました。

読売国際経済懇話会 (YIES) と読売新聞社共催の読売国際会議 2025 の5月フォーラムでは、なぜ今日、国連が必要なのかがテーマ。人道支援の現場、規範づくり、法の支配の推進を含め、多面的な国連の役割を

解きほぐしながら、国連の改革努力を形にすることの重要性を議論しました。

このほか政府、企業、メディア、市民社会の関係者ともお会いしました。藤井比早之外務副大臣を表敬し日本政府の長年の国連への支援に謝意を述べるとともに、多国間協調や国連と日本の連携強化について認識を共有。日本原水爆被害者団体協議会 (日本被団協) の田中熙巳代表委員と和田征子事務局次長に2年半ぶりに面会し、ノーベル平和賞受賞を祝うとともに核兵器廃絶に向けたたゆまぬ活動に改めて敬意を表しました。NHK では、公共メディアとしての偽・誤情報に対する取り組みの意義や気候変動に関する報道について意見交換しました。

訪日中、フレミング事務次長が何度も口にした言葉は「希望」です。紛争、分断、気候変動、偽・誤情報の蔓延といった幾多の困難があってもなお、世界はこれらを解決する手段を持っており、希望を広めなければならない。日本の関係者の意見やアイデア、そしてより良い世界に向けた力強い想いにフレミング事務次長が直接触れたことは、今後の国連のグローバル発信において大いに糧となることでしょう。



マーヘル・ナセル事務次長補兼陳列区域代表 (右) の案内で、国連パビリオンの展示を視察するメリッサ・フレミング事務次長



国連で誤情報・偽情報との闘いを主導するフレミング事務次長。Dialogue at UTokyo GlobE では、若者への期待を語った



日本被団協の田中熙巳代表委員 (右から2人目) と和田征子事務局次長 (左) に2年半ぶりに再会。ノーベル平和賞受賞への祝意をじかに伝えた

ボランティアを通してすべての人が活躍できる社会へ

「社会を良くしたい」という人々の純粋なボランティア精神こそが世界平和を実現する、という声から1971年に創設されたのが国連ボランティア計画（UNV）です。2024年には14,600名以上の国連ボランティアが170余りの国や地域で、各国連機関の重要な人的資源として平和や開発に貢献しました。2026年は「持続可能な開発のためのボランティア国際年」に制定されるなど、ボランティアへの注目が高まっています。

UNV 東京駐在事務所 (<https://unv.or.jp/>) に勤務し、パートナーシップ構築専門官として日本のパートナーとともに、より多くの日本人国連ボランティアの派遣、ボランティア精神を広める活動に携わる櫻井亜沙子さんに、活動内容やご自身のキャリアについて寄稿いただきました。

国連ボランティア計画（UNV）
東京駐在事務所
パートナーシップ構築専門官

櫻井 亜沙子



国連総会は2026年を「持続可能な開発のためのボランティア国際年」と定めています。持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成年である2030年までとわずか。目標達成にはボランティアの協力が欠かせません。

ボランティア活動が原点

私自身、国連で働きたいと思い始めたきっかけが大学生の頃に参加した海外ボランティア活動でした。何気なく足を運んだ大学のボランティアセンターで、フィリピンの農村部での活動の機会を見つけ参加しました。「教育の機会がないことが当たり前」の世界に住む子どもたちの姿に衝撃を受け、自分に何ができるだろうと考え始めたのが、国際協力分野で働こうと決めた原点です。その後ラオスでのインターン、民間企業を経てNGOのハイチ事務所、国連ボランティアとしてケニアで勤務し、JPOとして国連開発計画（UNDP）アラブ局本部などで勤務した後、UNVの職員となりました。

日本とUNV

UNV 設立以来、日本は重要なパートナーとして多くの日本人国連ボランティアを派遣してきました。1993年にカンボジアで国連ボランティア選挙監視員として派遣され殉死した中田厚仁氏を記念し、外務省には日本信託基金が設立され、長きにわたりボランティア精神の普及に貢献しています。このほか外務省からの拠出金を受け、国際機関で活躍できる日本の若手人材を育成するため、彼らを様々な国連機関に国連ボランティアとして派遣し、各分野での専門家として活躍してもらう事業を実施しています。

国際協力機構（JICA）とは、帰国後の海外協力隊のキャリア支援のため「JOCV 枠 UNV 派遣制度」を通して帰国隊員を国連ボランティアとして国連機関に派遣しています。また、日本の私立大学との国連ユースボランティア事業を通して、学生を大学生ボランティアとして国連機関に5カ月間派遣することも行っています。

「ボランティア」の新たな価値の創造

日本国内では「ボランティア」は無償の労働力と捉えられがちです。UNVはその固定概念を打ち破るべく、様々なイベントを通して国連ボランティアの待遇や、その人的価値を強調しています。国連ボランティアは渡航費、着任手当、毎月の生活費、離任手当、医療保険や無料のオンライン講座の機会を得ることができるため、国連での活動に安心して取り組むことができます。また、ボランティアは特定の人ができる特別な活動ではなく、すべての人がどんな形で携われる開かれた

機会であることを日本の皆さんにお伝えしています。例えば、実際に現地に行かなくても国連の活動に貢献できる「オンラインボランティア」の機会や、障がいのある方やシニアの方にも積極的に国連ボランティアとして活躍いただくことも可能です。

国連でのキャリアを目指す皆さんへ

UNVという組織の中で、国連の一職員として働けることに喜びを感じ、多様な背景を持つ同僚と一つの目標に向けて取り組めることに感謝しています。国連ボランティアやJPOの頃は自分の専門性をどのように確立していくか悩みましたが、ある時からあまり考えすぎず、求められる仕事を懸命にこなそうと決めました。そうすることで自ずと専門性が定まってきました。これから国連での勤務を目指す方はまず与えられた機会に挑戦し、頼まれた仕事に真摯に取り組むことで自然に道が見えてくると思います。将来、皆さんとお仕事できることを楽しみにしています。



国連ボランティアとして派遣されたケニア・ナイロビにあるユネスコ（UNESCO）東アフリカ地域事務所の教育支援事業の一環で、国内避難民キャンプを訪問



大阪・関西万博で、多様な背景を持つ国連ボランティアの写真を展示した写真展にて学生ボランティアのお二人と

人、地球、繁栄のために交通安全を強化しよう

今年2月にモロッコのマラケシュで「第4回交通安全に関するグローバル閣僚会議」が開催されました。これに先立ち、世界保健機関（WHO）のテドロス・アダノム・ゲブレイェス事務局長らが連名で発表した寄稿の日本語訳（抜粋）をお届けします。全文はこちら→ https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/52042/

世界中の子どもや若者たちの死因の第1位を聞かれたら、あなたは何と答えますか。マラリア？ 肺炎？ 自殺？ いずれも上位ですが、違います。正しくは交通事故です。自動車がこの世界に登場してから120年余り、私たちはどうしたら交通事故という悲劇を防げるかを知っています。それでも依然として、交通事故によって1分間に2人超、毎年120万人近くが命を奪われています。

国連の持続可能な開発目標（SDGs）と「交通安全のための行動の10年（2021年～2030年）」の一環として、各国は2030年までに世界の交通事故死を半減させる目標を掲げています。交通事故死を10年間で50%超減させた国は、特に困窮している低所得国や中所得国を含めわずか10カ国にとどまり、そのほか30カ国超がそれに近い状況です。目標達成は可能ではあるものの、依然として程遠いことを示しています。

交通安全の推進は持続可能な開発全体にとっても重要です。世界はかつてないモータライゼーション（車社会化）の波に直面し、

道路には10億台を超える車が走行しています。それが持続不可能な状態であるからこそ、自動車やバイクやトラックではなく「人」の移動に焦点を当てる必要があります。輸送部門は世界の炭素排出量の4分の1を占め、都市における混雑を助長します。しかし、安全でアクセス可能なモビリティ（移動利便性）があれば、人々は公共交通機関、徒歩、自転車など、よりグリーンな手段を選びます。持続可能な交通を中心に都市を設計することは、空間をより安全で住みやすくし、あらゆる人々にとっての適切な住居や基本的サービスへのアクセスを改善することにもつながります。

安全な道路は経済も発展させます。交通事故死は各国の国内総生産（GDP）を約3～5%押し下げのおそれがあり、より多くの人々が職場、学校、必要不可欠なサービスへと安全に移動できるようにすることで、発展が促進されます。安全で利用しやすく手頃な価格の交通機関は、不利な立場に置かれた人々の雇用、学校、機会に対する障壁を取り除くことにもつながります。誰もが自

身の潜在能力を発揮できるようになります。

交通安全の実現にはさまざまなセクターの関与が必要です。都市計画担当者や技術者はインフラに安全性を確実に組み込むことが欠かせません。学界や市民社会はエビデンスを提示することが、メディアは何が機能していないのか、それはなぜかを深掘りすることができます。企業は実証済みの原則や慣行をバリュー・チェーン全体に適用することで、安全で持続可能なモビリティに貢献できます。各国政府は戦略的に十分に調整されたアプローチ、安全基準や安全行動を徹底する強力な政策および法的枠組み、そして十分な資金を提供しなければなりません。法執行や教育も重要です。これらのビジョンは、各国政府が交通事故死を減らす上での青写真となる「グローバルプラン：交通安全のための行動の10年（2021年～2030年）」の中核をなしています。

安全で持続可能なモビリティは、私たち全員にとってより良い未来への原動力ともなるのです。



パキスタン北部の都市、ラワルピンディーの主要道路に見る車の流れ ©WHO / Asad Zaidi



交通安全のための行動の10年（2021年～2030年）
WHO ウェブサイト（英語）
<https://www.who.int/teams/social-determinants-of-health/safety-and-mobility/decade-of-action-for-road-safety-2021-2030>

TOPICS@UNIC

【公開】気候科学者に聞く「気候変動アレコレ」ショート動画シリーズ



世界の平均気温が史上最高を更新し続ける中、気候変動を巡る偽・誤情報は深刻な問題になっています。国連広報センターでは、気候変動の現状を解説する動画シリーズを2025年2月から展開。「1.5℃って何ですか?」「気候変動対策ってまだ間に合いますか?」といった素朴な質問に、気候科学者の江守正多教授がわかりやすく回答します。

4年目を迎えたSDGメディア・コンパクト有志との共同キャンペーン「1.5℃の約束—いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。」の連携を生かし、動画は国連広報センター、メディア有志のSNSなどから随時発信中です。

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLNe0pDYSfDithtapeK9DF0QCWmwdqhdbk>

TOPICS@UN

大阪・関西万博を契機に、日本のサッカーコミュニティが国連の「Football for the Goals」に参加



大阪・関西万博の機会に、日本サッカー協会、日本障がい者サッカー連盟、およびガンバ大阪が、国連の「Football for the Goals」に参加しました。全国規模の団体やプロチームによる参加は日本初となります。国連は、世界に広く普及し、その影響が多岐にわたり、協力の場を創出できるサッカーの力を用いて、SDGsの認知度を高め、サッカー業界における行動変容や持続可能な実践を目指しています。本イニシアチブには約120カ国から370のメンバーが参加しており、世界中に広がりを見せています。持続可能な未来のために、今後スポーツのより一層の役割が期待されます。

TOPICS@UN

芦田愛菜さん、UNDPの親善大使に就任



©国連開発計画 (UNDP)

国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所は今年3月、俳優の芦田愛菜さんを UNDP 国内親善大使に任命することを発表しました。芦田さんは日本における初の UNDP 国内親善大使として、日本に関連した活動に焦点を当て、主に気候変動や環境問題に対する啓蒙活動などに取り組んでいきます。芦田大使は「持続可能な、光ある未来に進んでいくことができるように、UNDP の活動に取り組んでいきたい」と抱負を述べました。

<https://www.undp.org/ja/japan/press-releases/mana-ashida-new-goodwill-ambassador-japan>

TOPICS@UN

国連海洋会議、3年ぶりに開催



©Taryn Schulz

海の環境保全などを話し合う「第3回国連海洋会議」が6月9日-13日にフランスのニースで開催され、成果文書となる「ニース海洋行動計画」が採択されました。海洋保護区の拡大、海上輸送の脱炭素化、海洋汚染への対策、そして脆弱な島嶼国への資金動員を着実に実施し、SDGsの目標14「海の豊かさを守ろう」を達成するために世界が力を合わせていきます。会議に合わせて発表された、海洋に関する最新の「事実と数字」(日本語訳)もぜひ一読ください。

https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/52217/



今年3月、2011年に独立し国連にとって一番新しい加盟国である南スーダン共和国を訪問しました。同国で展開している国連の平和維持オペレーション（国連PKO）の「国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）」の活動を、気候安全保障（climate security）にこだわって視察するのが主な目的でした。私にとっては2016年春以来、2回目の南スーダンです。



気候ショックの最前線、南スーダンで見たもの

首都ジュバからUNMISSの飛行機に乗って北へ1時間。私は目を疑いました。上空から見る同国北部のユニティ州のベンティウ近隣の国内避難民（IDP）キャンプは、まるで大海原に浮かぶ離島のような状態です。2016年に確かにあった大地は水に沈み、ただただ広がる水面。ナイル川源流のビクトリア湖の水位が大幅に上昇し、下流域のベンティウ周辺地域に時間を経て水が到達したこと等が原因と言われます。

UNMISSのオフィス、アクセス道、空港、IDPキャンプの周りに堤防が築かれ、水に飲まれるのを防いでいます。2021年11月の大洪水に見舞われた際、UNMISSの現場での活動のため派遣されていたパキスタン軍が突貫工事で堤防を作ったのが最初ですが、「洪水対策に慣れた彼らがいなかったらより多くの命が奪われ、辺りは水没していただろう」と多くの人々が同軍への感謝を口にします。それ以降、水が引くには至らず、堤防の点検と補修が欠かせません。

ユニティ州は気候ショックの最前線です。しかも、温室効果ガスの排出にほとんど関わっていない人々が、豊かな国々による排出の被害を受けるという気候正義の課題の最前線でもあります。さらに南スーダン



【上】ベンティウ近隣の国内避難民（IDP）キャンプは、海に浮かぶ離れ小島のような状態だった
【中】2015年当時のベンティウ周辺の様子。乾いた大地は今水の下に
【下】筆者のために集まってくれた市民社会関係者からは、米国からの援助資金の大幅削減などへの不安の声が上がった

では、気候変動の影響が人々の暮らしや人道状況だけでなく安全保障・治安にも及ぶため、UNMISSは世界の国連PKOミッションの中で唯一「気候安全保障アドバイザー」を置いて組織的に対応しています。

かつて主に紛争から避難した人々が身を寄せていたIDPキャンプに洪水による避難民が押し寄せ、人口過密状態に陥りました。2023年4月には北隣のスーダンで紛争が勃発し、そこから帰還した南スーダン人たちも親戚を頼ってキャンプに身を寄せるように。人口過密はコミュニティ間の軋轢やフラストレーションを高め、諍いが起こりやすくなります。周囲が水没して放牧や農業を続けられなくなり、支援物資に頼らざるを得ません。米国をはじめ支援国が人道支援活動への資金提供を大幅に削減する中、人々は厳しい状況に追い込まれています。

気候変動の影響で追い詰められた社会は紛争に陥り易くなりますが、気候変動の原因の多くは日本を含む豊かな国に生きる私たちが作っているのです。気候変動の課題に国境はなく、世界中の人々は一蓮托生。気候ショック、そして気候正義の課題の最前線を見てきたことで、「1.5℃の約束」気候キャンペーンにも一層力が入ります。

Contents

P2-3 「逆風の中で迎える国連創設 80 周年」
根本 かおる 国連広報センター所長

P4 国連グローバル・コミュニケーション局を
率いるフレミング事務次長、2 年半ぶりに
訪日

P5 ボランティアを通してすべての人が活躍で
きる社会へ 櫻井 亜沙子 国連ボランティア
計画 (UNV) パートナリシップ構築専門官

P6 寄稿：「人、地球、繁栄のために交通安全
を強化しよう」

P7 TOPICS@UN：気候科学者に聞く「気候
変動アレコレ」ショート動画シリーズ、
Football for the Goals に日本のサッカー
コミュニティが参加ほか

P8 根本かおる所長の国連だより



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8 階

E-mail: UNIC-Tokyo@un.org URL : <https://www.unic.or.jp>